

半 期 報 告 書

(第31期中) 自 平成11年4月1日
至 平成11年9月30日

アジア パシフィック システム総研株式会社

(941311)

半 期 報 告 書

(第31期中) 自 平成11年4月1日
至 平成11年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成11年12月20日提出

会 社 名 アジア パシフィック システム総研株式会社

英 訳 名 ASIA PACIFIC SYSTEM RESEARCH Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 木 庭 清

本店の所在の場所 東京都豊島区目白一丁目4番25号 電話番号 (03) 3985-4311 (代表)

連絡者 取締役
管理本部長 佐 藤 秀 行

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

第一部 企業情報

第 1 会 社 の 概 況

1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当半期末現在の資本金
80,680千円	837,380千円	918,060千円

(注) 当半期中の増加は、平成11年7月1日および平成11年7月14日開催の取締役会の決議により、一般募集ブックビルディング方式による募集による増資（発行株式数596,000株、発行価額2,810円、資本組入額1,405円、発行価格3,800円、引受価額3,610円）を実施し、平成11年8月5日付をもって837,380千円を資本金へ組入れたことによるものであります。

2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	9,616,000株	
計	9,616,000株	

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成11年9月30日現在)	提出日現在 (平成11年12月20日現在)		
	記名式無額面株式	普通株式	3,000,000株	3,000,000株	日本証券業協会	(注)
	計		3,000,000	3,000,000		

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

3. 株 式 の 状 況

(1) 大 株 主 の 状 況

平成11年9月30日現在

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する
		所有株式数の割合
	千株	%
木 庭 清	1,651	55.03
アジアパシフィックシステム総研従業員持株会	164	5.47
安田信託銀行株式会社	51	1.70
木 庭 大 輔	50	1.67
木 庭 み どり	50	1.67
木 庭 亜 貴 子	50	1.67
大 山 万 里 子	50	1.67
株 式 会 社 新 成	41	1.37
株式会社プレーンスタッフコンサルタンツ	32	1.07
門 田 朋 子	32	1.07
計	2,171	72.37

(2) 議決権の状況

平成11年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
	— 株	自己株式等	その他		
	— 株	— 株	3,000,000 株	— 株	(注)

(注) 「議決権のある株式数」のその他の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	—	—	株	株	株	%	
	計		—	—	—	—	

4. 株価及び株式売買高の推移

当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成11年8月	9月
	最 高	6,500 円	5,600 円
	最 低	5,160 円	4,400 円
	売 買 高	820 千株	183 千株

(注) 1. 最高・最低株価および株式売買高は日本証券業協会の公表のものです。

2. 当社株式は、平成11年8月5日付で日本証券業協会に新規登録されましたので、それ以前の株価および株式売買高については該当ありません。

3. 平成11年12月7日開催の当社臨時株主総会におきまして、平成12年1月4日付をもって、1単位の株式の数を1,000株から500株に変更する旨を決議いたしました。

5. 役員の変動

該当事項はありません。

6. 従業員の状況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
231人	280,024円

(注) 平均給与月額(税込み)は、平成11年9月の平均額で、基準外賃金を含み賞与は含んでおりません。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

(1) 合併等

該当事項はありません。

(2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

(3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動の概要

パソコン等の半導体技術やインターネット等の通信技術の進歩は、ソフトウェア業界に新たな事業形態を次々と作り出しています。このような情報技術の発展は、無限の可能性を内在しております。

当社では、このような新情報技術がどのような分野に応用できるのかを調査研究しております。特に、当社の特徴でもあります幅広い技術基盤を基に、J A V Aを用いたインターネット等のネットワーク技術、データベース技術、マルチメディア技術を融合して企業の基幹業務をネットワーク上で動かし、あらゆる業務分野で情報が共有活用され、企業の優位性を図るための情報戦略システムの研究をおこなっております。

技術的には最新のネットワーク技術や海外の統合型業務パッケージソフトの機能調査、利用技術の研究等をおこなっております。

現在のところ、研究開発専門の部署は設置しておりませんが、各部署において関連分野の研究活動を進めております。

2. 営業の状況

(1) 概況

当上半期におけるわが国経済は、急激な悪化を続けてきた景気は下げ止まっておりますが、民間需要の自立回復のはっきりとした動きは、依然として見られておりません。設備投資は、引き続き減少基調にあり、個人消費も厳しい雇用・所得環境が続く中で、全体として回復感に乏しい状況が続いております。

当情報サービス産業界は、景気低迷の影響により企業における情報化投資抑制の考えは、依然として根強いものがあります。しかし、業務革新、経営資源の集中、情報システムの構築・強化、情報収集・マーケティング力の強化により、市場競争力の強化を指向しようとする企業も多くあり、又、「コンピュータ西暦2000年問題」対応等の情報化ニーズにも支えられ、業界全体としては、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社におきましては、メインフレーム環境を含む大規模な基幹業務のオープン化を実現するための統合ネットワークシステムである I n f o w o r k s とクライアント/サーバー型から、よりオープンなネットワーク・システムであるインターネットに対応した J A V A版ミドルウェア・ソフト開発が増加し、好調に推移いたしました。

システムクリニックサービスについては、当初の予想ほど成約しなかったものの、問い合わせは数多くあるため、潜在的な需要はあると思われまますので、ファーストコンタクト数を増やし、成約顧客を増やしてゆく所存であります。

売上高に関しましては、大型プロジェクトの検収が下半期に集中しており、下半期に著しく増加した前事業年度同様、今年度も当上半期受注残が17億61百万円と前年度同様の状況となっております。

これらの結果、当上半期の業績は売上高15億71百万円、経常利益1億52百万円、中間純利益85百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

以上のほか、平成11年9月株式会社光通信キャピタルが初めて設立したインターネットおよび通信関連の未公開企業に特化したベンチャーファンド「H I T - 1号ファンド」に5億円を出資いたしました。出資の目的は、このファンドの出資者が原則、1業種1社に限定されており、出資者が投資先の企業に対し、各種支援をおこなえるため、当社が投資先のシステム構築・運用等の支援や業務提携等を積極的におこない、当社の業容を拡大す

るための一助になると判断したためであります。

西暦2000年問題への対応状況

① 取り組み方針

当社は、西暦2000年問題に関し、社内情報システムでは、業務継続性の維持および顧客対応の面では、安全性の確保と責任範囲の明確化という観点から、経営の重要課題と認識し全社にわたって対応を図っております。

② 取り組み体制

当社では、社内情報システムにつきましては、管理本部が責任部署となって各担当部署に指示確認をおこない対応しております。顧客対応面につきましては、開発管理室が責任部署となって各開発部署に指示確認をおこない対応しております。

③ 対応の進捗状況

社内情報システムにつきましては、すでに対応を完了しております。顧客対応面につきましては、問題の正しい認識による対策の実施を促すとともに、当社が受託開発したプログラム、販売した製品およびサービスにつきましては責任範囲を明確にした上で必要な対応を施しており、そのほとんどが完了しております。

(2) 生産能力

当社の生産品目は極めて多種多様にわたり、その生産形態も一括の受託請負から作業単位ごとの部分請負形態等、その仕様、規模等が一様ではないため生産能力の表示が非常に困難であります。

したがって、生産能力の記載はおこなっておりません。

(3) 生産実績

(単位：千円)

品 目		期 別	当 上 半 期
			[自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日]
製 品	システム開発(SD)		1,178,367
	アウトソーシング(OS)		325,985
	ユーズウェア(UW)		292,427
	マルチメディア(MM)		45,104
	そ の 他		6,633
	小 計		1,848,516
商品	O A 機 器		4,564
合 計			1,853,080

(注) 1. 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 稼働率については、仕様が多岐にわたり把握が困難であるため記載を省略しております。

(4) 商品仕入実績

(単位：千円)

品 目		期 別	当 上 半 期
			[自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日]
O A 機 器			5,098
合 計			5,098

(注) 上記金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(5) 受注状況

(単位：千円)

品目	期別 区分	当 上 半 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		前 期 (平成11年3月31日)
		受注高	受注残高	受注残高
製 品	システム開発 (SD)	1,297,376	1,047,333	759,358
	アウトソーシング (OS)	15,611	367,599	637,457
	ユーウェア (UW)	43,479	284,342	465,857
	マルチメディア (MM)	82,128	45,651	4,110
	その他	14,010	16,216	8,448
	小計	1,452,604	1,761,139	1,875,230
商品	OA機器	4,564	—	—
	合計	1,457,168	1,761,139	1,875,230

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量の表示は、その性質上表示が困難であるため記載を省略しております。

(6) 販売実績

(単位：千円)

品目	期別 区分	当 上 半 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	
		金額	割合
製 品	システム開発 (SD)	1,009,401	64.2
	アウトソーシング (OS)	285,469	18.2
	ユーウェア (UW)	224,994	14.3
	マルチメディア (MM)	40,587	2.6
	その他	6,242	0.4
	小計	1,566,695	99.7
商品	OA機器	4,564	0.3
	合計	1,571,260	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量の表示は、その性質上表示が困難であるため記載を省略しております。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

特記すべき事項はありません。

2. 設 備 計 画

設備計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名	設備の内容	必要性	予算金額	着工年月	完成予定年月	完成後の生産能力
システム本部	システム開発環境	システム開発環境設備充実	50,000	平成11年10月	平成11年12月	ASP事業に対応可能とするものであります。
全社	社内ネットワークセキュリティ強化	環境向上	4,000	平成11年9月	平成12年1月	作業環境改善を図るものであり、生産能力の増加はありません。
全社	研究開発用器機	新技術調査	6,000	平成11年10月	平成12年2月	新技術の調査を図るものであり、生産能力の増加はありません。
合計			60,000			

(注) 1. 予算金額 60,000千円は、すべて自己資金でまかなう予定であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ASPはApplication Service Providerの略で、インターネットで顧客企業にアプリケーション・ソフトの機能だけを、安価に提供する新しいアウトソーシング・サービス事業を提供するベンダーのことを言います。このサービスを利用する場合、顧客が自前でソフトウェアとサーバーを準備するよりも極めて安価にシステムを導入できるうえ、最新バージョンのソフトウェアで作業ができるなどのメリットがあります。

第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、中間財務諸表およびその他の事項の金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）の中間財務諸表より、「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成10年12月21日大蔵省令第173号）附則第4項ただし書に基づき税効果会計を適用して作成しております。
3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第31期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）の中間財務諸表について、青山監査法人の中間監査を受けております。
その中間監査報告書は、別紙のとおり「第4 経理の状況」の末尾に添付しております。
4. 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、「企業内容等の開示に関する留意事項について（企業内容等開示ガイドライン）24の5-4」の規程に基づき、前年同期との対比は行っておりません。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
現金及び預金*2*3	1,475,338		376,341	
受取手形	—		5,210	
売掛金	509,326		762,961	
有価証券	400,090		—	
たな卸資産	359,691		89,855	
その他の流動資産	84,823		15,711	
貸倒引当金	△ 10,710		△ 17,000	
流動資産合計	2,818,559	78.9	1,233,079	85.7
II 固 定 資 産				
有形固定資産				
建物*1	13,833		14,154	
車両運搬具*1	3,758		4,812	
工具、器具及び備品*1	57,909		36,841	
有形固定資産合計	75,501	2.1	55,809	3.9
無形固定資産	10,983	0.3	2,416	0.2
投資その他の資産				
出資金	500,250		250	
敷金保証金	71,266		64,970	
会員権	72,542		72,542	
その他の投資	23,515		9,209	
投資その他の資産合計	667,574	18.7	146,972	10.2
固定資産合計	754,059	21.1	205,198	14.3
資 産 合 計	3,572,618	100.0	1,438,277	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
買 掛 金	168,597		169,448	
短 期 借 入 金	140,000		200,200	
1年内返済予定の長期借入金	12,000		12,000	
未 払 金	53,316		29,054	
未 払 法 人 税 等	79,732		163,084	
未 払 費 用	27,596		144,745	
前 受 金	38,137		—	
賞 与 引 当 金	189,785		120,000	
その他の流動負債	19,713		50,051	
流 動 負 債 合 計	728,878	20.4	888,585	61.8
II 固 定 負 債				
長 期 借 入 金	4,000		10,000	
退 職 給 与 引 当 金	71,179		64,053	
その他の固定負債	4,835		—	
固 定 負 債 合 計	80,015	2.2	74,053	5.1
負 債 合 計	808,893	22.6	962,639	66.9
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	918,060	25.7	80,680	5.6
II 資 本 準 備 金	1,320,463	37.0	6,283	0.5
III 利 益 準 備 金	10,000	0.3	10,000	0.7
IV その他の剰余金				
任 意 積 立 金	100,000		100,000	
中間(当期)未処分利益	415,202		278,674	
その他の剰余金合計	515,202	14.4	378,674	26.3
資 本 合 計	2,763,725	77.4	475,638	33.1
負 債 ・ 資 本 合 計	3,572,618	100.0	1,438,277	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%
I 売 上 高 *6	1,571,260	100.0	3,334,221	100.0
II 売 上 原 価 *7	1,235,802	78.7	2,608,654	78.2
売 上 総 利 益	335,458	21.3	725,566	21.8
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 *7	141,118	8.9	304,735	9.2
営 業 利 益	194,340	12.4	420,831	12.6
IV 営 業 外 収 益 *1	1,004	0.0	1,840	0.0
V 営 業 外 費 用 *2	42,930	2.7	8,230	0.2
経 常 利 益	152,413	9.7	414,440	12.4
VI 特 別 利 益 *3	6,289	0.4	864	0.0
VII 特 別 損 失 *4	650	0.0	912	0.0
税引前中間(当期)純利益	158,052	10.1	414,392	12.4
法人税、住民税及び事業税 *5	79,360	5.1	243,118	7.3
法 人 税 等 調 整 額	△ 6,621	△ 0.4	—	—
中 間 (当 期) 純 利 益	85,313	5.4	171,273	5.1
前 期 繰 越 利 益	278,674		107,401	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	51,214		—	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	415,202		278,674	

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	(1) 減価償却費の計上基準 減価償却は中間会計期間末の固定資産のうち、期首から所有する資産については年間償却見積額の2分の1を計上し、期中に取得した資産については年間償却見積額の月数按分による中間会計期間負担額を計上しております。 (2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 中間会計期間を一事業年度とみなして算出した課税所得に対する税額を計上しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び仕掛品 個別法による原価法
3. 有形固定資産の減価償却の方法	・有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ・少額減価償却資産 法人税法の規定による3年均等償却
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

期 別	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成11年 9月 30日〕
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえその残高を流動負債の「その他の流動負債」に含めております。

(追 加 情 報)

期 別	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成11年 9月 30日〕
1. ソフトウェア (自社利用)	<p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間期会計期間より投資その他の資産の「その他の投資」から無形固定資産に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
2. 税効果会計	<p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、資産が62,670千円、負債が4,835千円それぞれ増加し、中間純利益は6,621千円多く、中間未処分利益は51,214千円多く計上されております。</p>
3. スプレッド方式による新株発行	<p>平成11年 8月 5日に実施した有償一般募集による新株式発行(596,000株)は、引受証券会社が引受価額(3,610円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(3,800円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額113,240千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費用として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金の合計額は、それぞれ113,240千円少なく計上されております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成11年3月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 52,344千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 41,943千円
* 2 担保に供している資産は以下のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 現金及び預金 20,000千円	* 2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 現金及び預金 22,004千円 (ロ) 上記に対応する債務 日本情報技術取引所の長期借入金 10,000千円
* 3 金銭信託(信託勘定)が含まれております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕	前事業年度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕
* 1 営業外収益の主要項目 受取利息 541千円	* 1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,533千円
* 2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,393千円 新株発行費 16,815千円 株式公開費 23,458千円	* 2 営業外費用の主要項目 支払利息 7,981千円
* 3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 6,289千円	* 3 特別利益の主要項目 過年度電話加入権 864千円
* 4 特別損失の主要項目 有形固定資産除却損 650千円	* 4 特別損失の主要項目 有形固定資産廃棄損 912千円
* 6 当社の売上高は、上半期に比較し下半期が著しく増加しております。なお、当中間会計期間末にいたる1年間の売上高は次のとおりです。 前事業年度の下期 2,285,647千円 当中間期 1,571,260千円 計 3,856,908千円	* 5 修正申告に伴う過年度法人税、住民税及び事業税(15,311千円)が含まれております。
* 7 減価償却実施額 有形固定資産 11,433千円 無形固定資産 1,545千円	* 7 減価償却実施額 有形固定資産 23,216千円

(追加情報)

当中間会計期間 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕	前事業年度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕
従来「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間期16,783千円)は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当中間期62,576千円)に含め、当中間期においては、「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。	前期まで「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(46,101千円)は、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、および税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。

(リース取引関係)

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められたものの以外のファイナンス・リース取引	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額												
	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">取 得 価 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </table>	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	千円	千円	千円	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">取 得 価 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">期 末 残 高 相 当 額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </table>	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	千円	千円	千円
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額											
	千円	千円	千円											
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額											
	千円	千円	千円											
	工具、器具及び備品	60,467	39,290	21,176	工具、器具及び備品	64,201	36,978	27,223						
	無形固定資産	3,989	2,459	1,529	その他の投資	3,989	2,061	1,928						
	合 計	64,456	41,750	22,706	合 計	68,190	39,039	29,151						
	② 未経過リース料中間期末残高相当額	千円	② 未経過リース料期末残高相当額	千円										
1 年 以 内	13,507	1 年 以 内	13,211											
1 年 超	10,724	1 年 超	17,551											
合 計	24,232	合 計	30,762											
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	千円											
支払リース料	7,169	支払リース料	15,211											
減価償却費相当額	10,036	減価償却費相当額	13,638											
支払利息相当額	638	支払利息相当額	1,723											
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法	同 左											
⑤ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法	同 左											

(有価証券の時価等関係)

(単位：千円)

種 類	期 別	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			前事業年度末 (平成11年3月31日現在)		
		中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの							
株 式		—	—	—	—	—	—
債 券		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
小 計		—	—	—	—	—	—
(2) 固定資産に属するもの							
株 式		—	—	—	—	—	—
債 券		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
小 計		—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

(注) 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額および貸借対照表計上額

	当中間会計期間末	前事業年度末
マネー・マネージメント・ファンド	400,090千円	一千円

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。	同 左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. そ の 他

該当事項はありません。

中間監査報告書

アジアパシフィックシステム総研株式会社

代表取締役社長 木庭 清 殿

作成日 平成11年12月20日

事務所所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
恵比寿ガーデンプレイスタワー

事務所名 青山監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

加久田乾一



代表社員 公認会計士
関与社員

反田和彦



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジアパシフィックシステム総研株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してアジアパシフィックシステム総研株式会社の第31期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。